５分で読める
一からわかる再配置
公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。
H29.4.20
Vol.36

実証実験終了

新年度が始まりおよそ３週間。新採用職員研修でもバックナンバーを配付させていただきましたが、今年度の第１号をお届けします。

今回は、図書無人貸出サービス「スマートライブラリー」実証実験の結果についてお話ししたいと思います。

この実験は、図書館振興財団の助成事業として、平成２７年２月から平成２９年３月までの間、日本で唯一、本町公民館図書室において実施しましたが、㈱図書館流通センターとの共同実験とすることにより、一般財源負担(市民の負担)は０で、実験終了後には無人貸出・返却機等は本市の所有物になるというものでした(実験の詳細は、一からわかる再配置 Vol.9 をご覧ください。)。

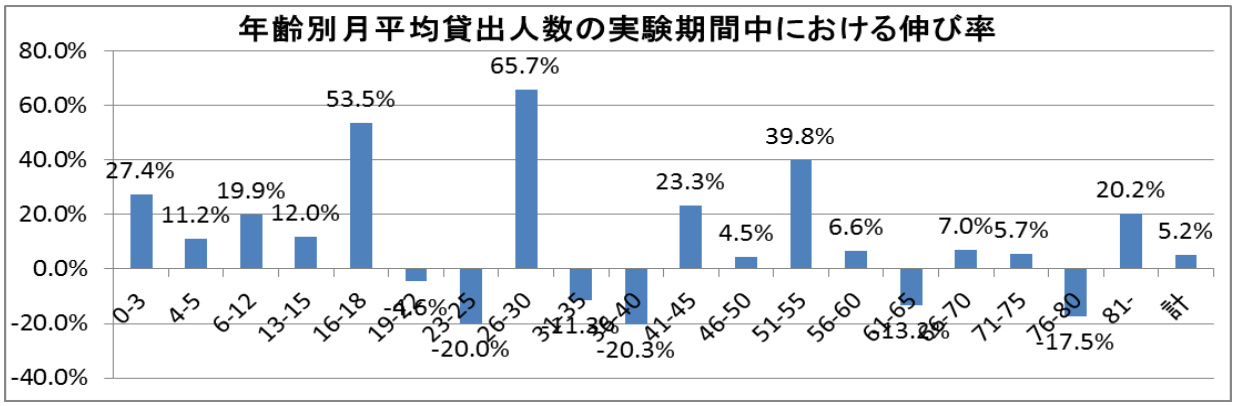
この実験の結果から得られた特徴的な効果と、無人貸出機等を今後どのように行政サービスの充実に結び付けようとしているのかを紹介します。

やるか、やらないか

まず、実験に当たっての一番の心配は、公民館の利用者には高齢者が多かったことから、無人化(機械化)すると利用者が減るのではないかということでした。しかし、実験期間中の月平均の貸出人数は、実験開始前の 1 年間と比較して 5.2%増加しました。公民館図書室全体でも、平成 26 年度から 27 年度にかけては、貸出人数が 4.6%増加しているので、サービスの無人化(機械化)が好まれた結果とはいえませんが、嫌われて減るということがなかったのは事実です。

しかし、「高齢者は減ったけれども、他の年齢層が増えて全体の利用者が増えたのでは」という仮定も成り立ちます。そこで、各年齢別の変化を見てみることにします。次ページのグラフをご覧ください。66 歳以上で減少したのは、76 歳から 80 歳の利用者だけであり、66 歳以上全体では 4.1 パーセント増加しました。中には無人化(機械化)を嫌って利用をやめた方もいるようですが、高齢者でも許容できる範囲の環境の変化だったようです。

また、大きく目を引くのは、18 歳以下のすべての年齢層で利用が増加し、中でも 16 歳から 18 歳までの年齢層、すなわち高校生の利用の伸びが大きいことです。公民館図書室全体では、平成 26 年度から 27 年度にかけて、学生の利用は 3.7%減少しています。このことから、無人化(機械化)が好まれて学生の利用者を増やした可能性が高いことがわかります。活字離れが言われる世代の利用が増えたことは、大きな成果と言えるのではないでしょうか。



この世代は、小さなころからスマホに触れている世代です。無人化(機械化)には、すぐに対応します。また、実験期間中に実施したアンケートでは、無人化(機械化)について、「借りる本を他人に知られなくてよい。」と評価した学生がいました。こうしたことも無人化(機械化)が好まれた理由かもしれません。

さらには、バーコードで管理している図書館のシステムと、IC タグで管理するスマートライブラリーを並行して運用すると、双方のシステムの情報を結びつける作業等が煩雑となり、無人化(機械化)しても人件費の節約にはつながらないという課題もあることがわかりました（本町公民館や図書館の職員の皆様には、２年間ご苦労をおかけいたしました。あらためてお礼を申し上げます)。

これらの効果や課題を踏まえると、「青少年を対象とし、独立したシステムで運用する図書室であれば、無人化(機械化)による効果を最大限に発揮できるのではないか」という仮定条件が見えてきます。この条件にあてはまる事業として、担当者の頭に浮かんだのが「はだのこども館学習室の利用者に参考書や問題集を貸し出すこと」でした。タイミングよく、市内企業から参考書等の購入費用として 100 万円の寄付を頂くこともできました。秋には「はだのこども館学習室」に参考書や問題集を数百冊そろえた図書スペースを作り、無人貸出機を使って、利用者に貸し出せるようにもしたいと考えています。また、不足する財源には、一般財源を使わないように一工夫する予定でいます。

子供たちの家庭環境は様々です。特に親の所得の差が子供の学力の差を生む社会になっているとも言われています。誰もが利用できる学習環境、受験環境を充実させ、家庭環境に左右されることなく、子供たちの努力ができるだけ報われる社会にしていくこと、公共施設の持つポテンシャルを最大限に活かすことにより、そこに一歩近づくことができるかもしれません。

さて、ここから先は、実験ではありません。成果が求められる事業にチャレンジすることになります。職員の皆さん、最近チャレンジしていますか。予算がつかない、人が足りないと萎縮していませんか。実証実験の開始から参考書等の貸出を開始するまで、イニシャルコストにかかる一般財源は０の予定です。そして、関係課の協力をいただきながらですが、突然増えた仕事であっても、課長を含め３名の組織で対応しています。もし、違いがあるとすれば、それをやろうとする気持ちがあるのか、ないのか、それだけのことだと思います。

そして管理職の皆さん、もしチャレンジしない、させない組織風土になってしまっているとしたら、それは私たちの責任ではありませんか。

つづく